

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

20 民主主義が SNSに呑まれる日

22 **Part 01** SNS=民意なのか？ 人類総メディア時代で大切なこと
山口真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授

25 **Part 02** 広告主と国が連携し、`PV至上主義`に歯止めを
水谷瑛嗣郎 関西大学社会学部メディア専攻 准教授

28 **chronology** ソーシャルメディアは日本社会にどう影響したか
庄司昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授

30 **Interview 1** SNSに影響されない！ デンマークの民主主義が強い理由
安岡美佳 デンマーク・ロスキレ大学 准教授

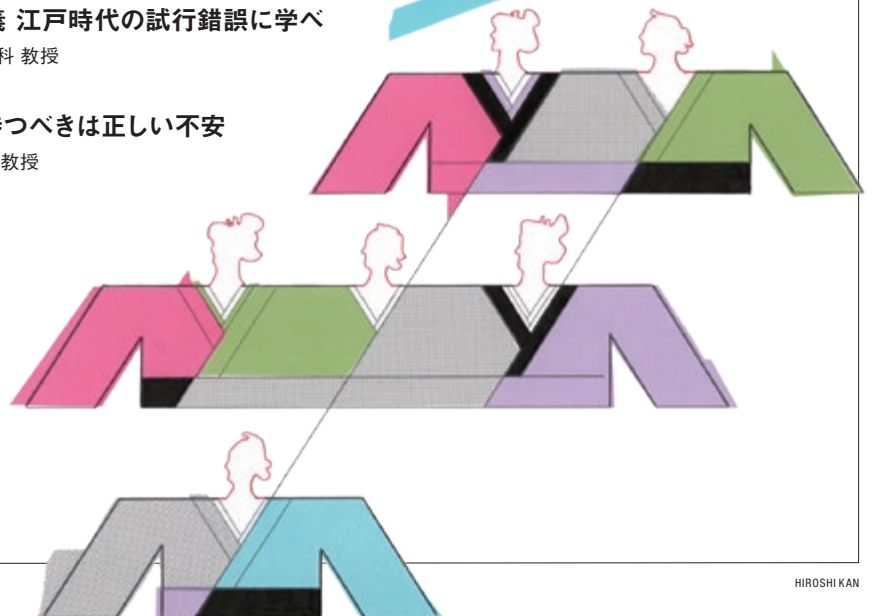
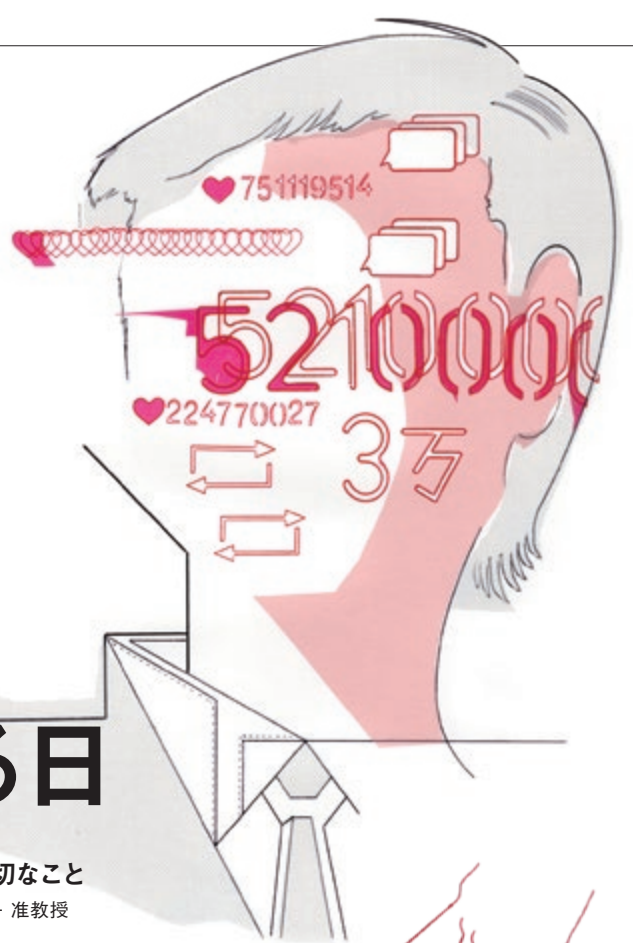
32 **Part 03** 「言論安全保障」の危機 失われた「昭和」の教訓
與那覇潤 評論家

36 **Interview 2** SNSでは`何か、`が足りない「五感」を使った対話の意識を
小泉英明 東京大学先端科学技術研究センター フェロー

38 **Part 04** SNSという`群衆、`から 民主主義をどう守るか
編集部

42 **Part 05** これぞ`日本産、`の民主主義 江戸時代の試行錯誤に学べ
柿崎明二 帝京大学法学部政治学科 教授

45 **Part 06** 羅針盤を喪失した日本 今持つべきは正しい不安
先崎彰容 日本大学危機管理学部 教授



WEDGE_SPECIAL_OPINION

12 トランプに翻弄される欧州 日本に今、問われていること

13 **PART 1** 停戦交渉は難問だらけ 国際秩序をどう守るのか?
鶴岡路人 慶應義塾大学総合政策学部 准教授

16 **PART 2** 安全保障の番人、から退く米国 かつてない欧州の危機
マチケナイテ・ヴィダ 国際大学大学院国際関係学研究科 講師

WEDGE_OPINION

8 地下に潜む「手負いの龍」 闇深い下水道の未来を考える

橋本淳司 水ジャーナリスト

WEDGE_REPORT

54 宇宙開発の駆動力へ
民間「宇宙港」の現在地
編集部

60 大変革期の医薬品業界
「創薬エコシステム」構築を急げ
編集部



WEDGE_REGULARS

- 52 胃袋を満たしたひとびと | 湯澤規子 暉峻義等 (生理学者)
- 58 偉人の愛した一室 | 羽鳥好之 緒方洪庵「適塾」(大阪府大阪市)
- 64 MAGA解剖 | 大野和基 財務長官 スコット・ベッセント トランプ関税の推進者 静かな殺し屋、と恐れられる投資家
- 67 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 親の優しさが奪う子供の自由 『血の轍』に学ぶ愛と尊重
- 68 日本病にもがく中国 | 富坂 聡 「強い農業は国を強くする」 食料自給に拘る中国の危機感
- 73 商いのレッスン | 笹井清範 利他の歩みこそ自己実現への道
- 77 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『酒を主食とする人々』 高野秀行
- 82 新幹線を支える匠たち | 大坂直樹 広告宣伝の舞台裏 新幹線ブランディング担う匠たち (JR東海エージェンシー)
- 86 フィクサー | 真山 仁 第五章 逆襲
- 94 モノ語り。 | 水代 優 心やすらぐおいしいものを 銀座菊廼舎「富貴寄」
- 71 一冊一会 79 拝啓オヤジ 相米周二
75 各駅短歌 穂村 弘 98 読者から/ウェッジから



地下に潜む「手負いの龍」 闇深い下水道の未来を考える

設置から50年未満だった八潮市の下水道管はなぜ破損し、広い地域に影響が出たのか？
49万キロ・メートルにも及ぶ下水道網は今後、経年劣化が進む。この維持・更新に必要なことを提言する。

埼

玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没から約1カ月が経過した。この事故では、

約2週間にわたり関係する12の市と町の約120万人に排水の抑制が呼びかけられた。これほど大きな影響が生じた背景には、昭和40年代以降に国策として推進された「流域下水道」の存在がある。

「東の埼玉」「西の大阪」 流域下水道とは何か？

下水道には、1つの市町村の下水を集めて処理する「公共下水道」と複数の市町村の下水を集めて1カ所で処理する「流域下水道」の2種類がある。今回の道路陥没は、中川流域下水道で発生した。この流域下水



THE ASAHISHIMBUN/Jiji

埼玉県八潮市の陥没現場。トラックが落ちた穴を調べる消防隊員ら（1月29日）



橋本 淳司

Junji Hashimoto

水ジャーナリスト

1967年生まれ。学習院大学を卒業後、出版社勤務を経て、水ジャーナリストとして独立。93年、アクアスフィア・水教育研究所を設立。現在は武蔵野大学客員教授を兼務。著書に「水道民営化で水はどうなるのか」（岩波ブックレット）など多数。

道は、9市3町の約120万人の下水を処理している。生活排水は下水処理場へ向かって傾斜のついた下水道管の中を流れていく。

事故が発生した現場は下水処理場に近く、内径4・75メートルの太い管路を大量の水が高速で流れていた。これは地下に人工的なもう一つの「中川流域」が存在するかのような構造であり、その巨大な管渠はまるで地下に潜む「龍」のようなものである。

流域下水道は、高度経済成長期に、人口増加と産業発展に伴い増大した生活排水や工業排水を処理するために導入された。かつて埼玉県は、東京都のし尿を受け入れる農村地帯であり、下水道の普及は遅れていた。

高度経済成長期に急速に都市化が進んだものの、財政的に脆弱な市町

トランプに翻弄される欧州 日本に今、問われていること

THE WASHINGTON POST/GETTY IMAGES



物別れに終わった米国とウクライナの首脳会談。両国の隔たりがドラマチックに可視化された



ランプ2・0が始動し、ロシアとウクライナの戦争は新たな展開を迎えている。

2月28日に行われた米国とウクライナの首脳会談では、トランプ米大統領とゼレンスキー大統領が激しく応酬し、ウクライナの資源権益をめぐる交渉は決裂した。トランプは3月3日、ウクライナへの武器供与の一時停止を指示し、停戦交渉に応じるよう圧力をかけている。米国のウクライナ支援の先行きが見通せなくなったことを受け、欧州連合（EU）は6日、欧州の抜本的な防衛力強化のために約8000億^円（約125兆円）の確保を目指す「再軍備計画」の推進で大筋合意した。

開戦から3年が経過した今、米欧同盟という前提は揺らぎ、ウクライナ、そして、欧州は岐路に立っている。インド太平洋では中国や北朝鮮が「力による現状変更」の試みを続けており、日本も自分事として捉える必要がある。停戦交渉と欧州の安全保障の行方を分析し、日本が果たすべき役割について考える。

Wedge Special Report

民主主義が SNSに呑まれる日

文・山口真一、水谷瑛嗣郎、庄司昌彦、安岡美佳、與那覇 潤、小泉英明、柿崎明二、先崎彰容

編集部（仲上龍馬、梶田美有、野口千里、横上菜月）

イラストレーション・管 弘志

「超選挙イヤー」の2024年。日本でも東京都知事選や衆院選、兵庫県知事選があった。

一連の選挙で、主役、のように存在感を高めたのが、「SNS」だ。

刺激的な情報や分かりやすい「言葉」に翻弄された有権者も少なくなかっただろう。

日本の民主主義は今、押し寄せるSNSの荒波に呑み込まれようとしている。

だが、問題をそのことだけに矮小化せず、本質的な課題にも目を向けるべきだ。

今年は参院選も行われる。「民主主義×SNS」の未来は吉と出るか凶と出るか――。



Part 01

SNS＝民意なのか？

人類総メディア時代で大切なこと

2013年の解禁以降、選挙活動へのインターネット利用は拡大し続けている。SNS活用による功罪も見えてきた中、我々が持つべき視点とは。



山口真一
Shinichi Yamaguchi
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授

1986年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科で博士号(経済学)を取得。2020年より現職。専門は計量経済学、社会情報学、情報経済論。内閣府「AI戦略会議」をはじめ、総務省、厚生労働省、公正取引委員会などの複数の政府有識者会議委員を務める。主な著作に『ソーシャルメディア解体全書』(勁草書房)。

2

024年は、日本におけるSNSと選挙の関係が大きく変化した年となった。「SNS選挙」という言葉が広まり、SNSの影響力がより明確になった。

これまで、日本の選挙ではSNS上の支持と実際の結果が必ずしも一致しないケースが多かった。例えば、東京大学の鳥海不二夫教授の分析によると、20年の東京都知事選では、X(旧Twitter)上で小池百合子氏に対する批判的な投稿が大部分を占めていたが、実際の選挙では彼女が2位候補の4倍以上の得票を獲得し、大差をつけて勝利した。

しかし、24年にはこの傾向が変化した。7月の東京都知事選では、「石丸現象」が話題となった。前広島県安芸高田市長の石丸伸二氏は、ショート動画を駆使してSNS上で支持を拡大し、165万の得票数で2位に躍進。現職との票差を縮めた。

また、11月の兵庫県知事選では、パワハラ疑惑で一度失職した齋藤元彦氏が再選。マスメディアが疑惑を報じる中、齋藤氏を支援する「当選を目指さない候補者」までもが登場し、SNS上では「齋藤氏は既得権益と戦う候補」「彼を辞めさせたい勢力がいる」というナラティブが拡散され、インフルエンサーも積極的に支持を呼びかけた。ネットコミュニケーション研究所の調査によれば、齋藤氏のSNSアカウントや関連コンテンツへの注目度は他候補を圧倒しており、これが再選の大きな要因の一つと考えられる。

NHKの出口調査では、兵庫県知

「言論安全保障」の危機 失われた「昭和」の教訓

考えが異なる人を排除し、世界を一緒くたにする発想は危ない。
令和の今、日本人が取り戻すべき感覚とは何か——。

與那覇 潤 Jun Yonaha

評論家

1979年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。公立大学准教授を経て評論家に。『中国化する日本』(文春文庫)など著書多数。主著に『平成史』(文藝春秋)、『危機のいま古典をよむ』(而立書房)。近刊に『江藤淳と加藤典洋』(文藝春秋)。

OSAMU NAKAMURA

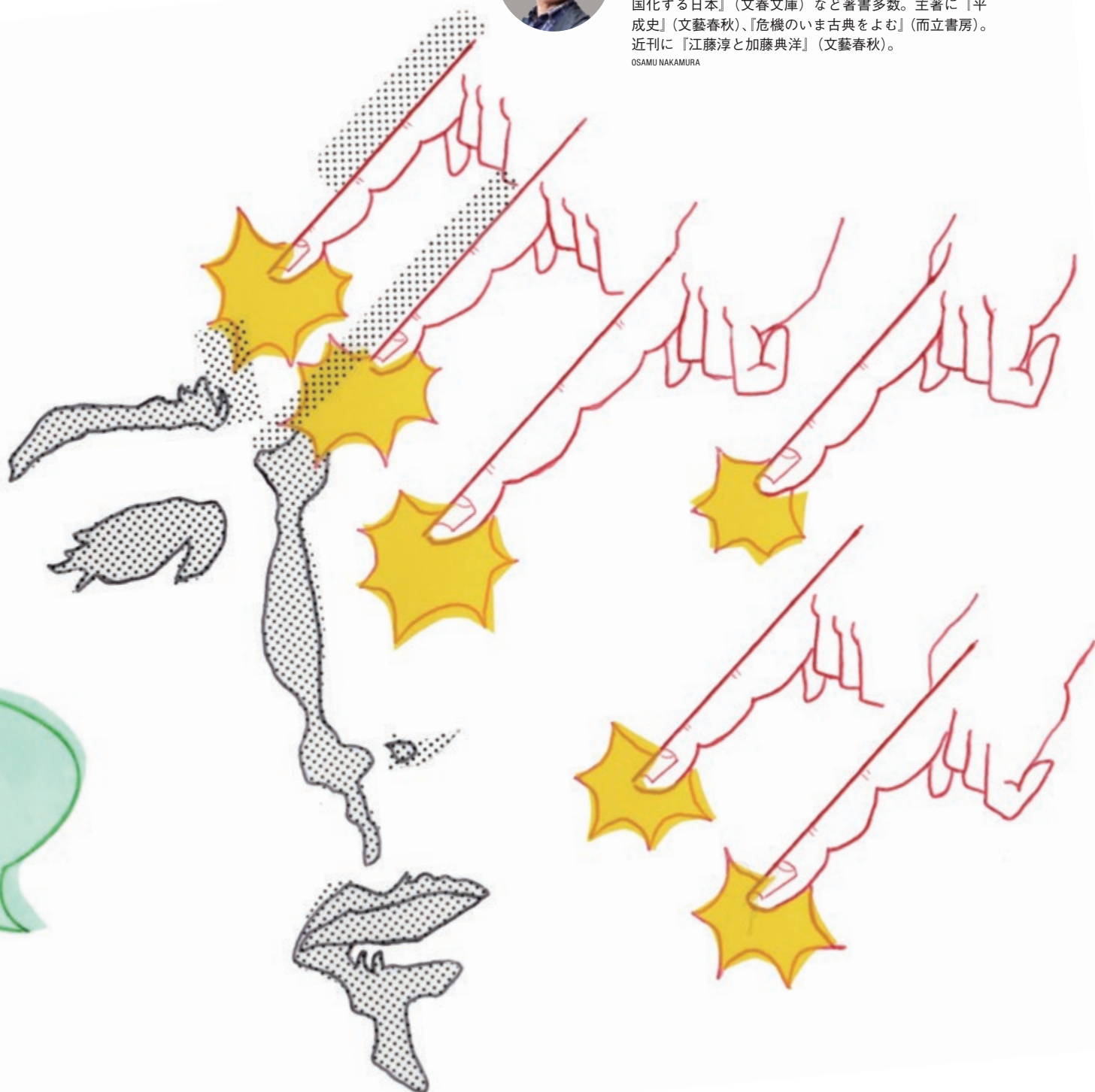


昨

年末に出た、社会学
者・古市憲寿氏の『昭和
100年』(講談
社)を読んだ。むろ

ん今年が「昭和」で数えると100
年目なことにちなむ本で、著者はワ
イドショーでのコメントをはじめ、
お茶の間でもおなじみの人である。

本人も書いているとおり、201
0年代に同氏がテレビに出始めた
きは「若者代表」の立ち位置だった。



SNSという「群衆」から 民主主義をどう守るか

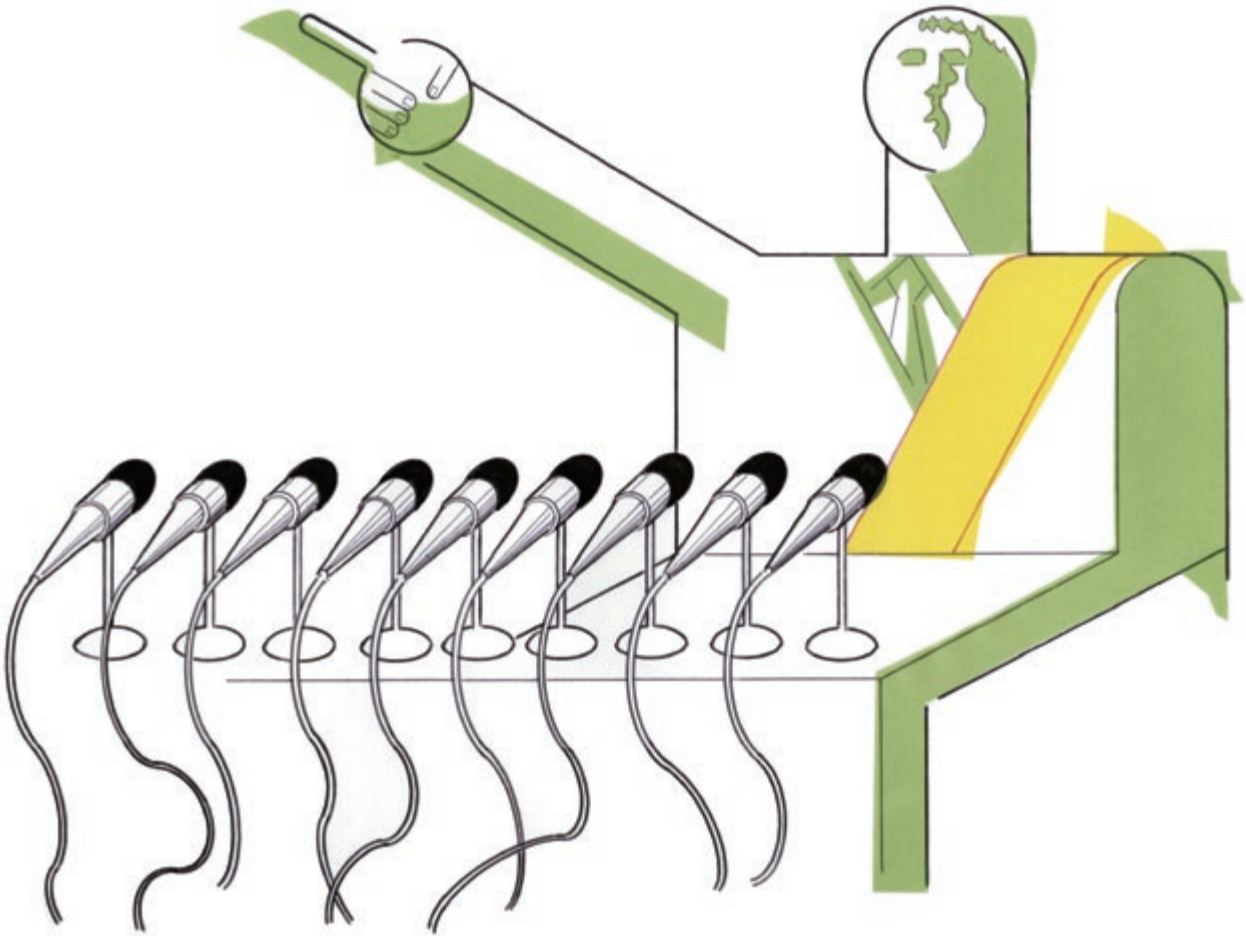
SNSで民主主義が危機に瀕している。確かにそうである。
だが、もっと見つめるべきは変わらぬ人間の「本質」だ。

文・編集部（大城慶吾、仲上龍馬）



NSの影響力が増す
中、容易に変えられ
ないものがある。そ
れは「社会」であり、

「人間」だ。本パートでは、歴史的
な出来事から浮かび上がる人間の
「本質」や「特性」を挙げる。それ
らを踏まえ、民主主義をどのように
して守り、育むのか、加えてこれか
らの日本が歩むべき道を考えるため
に必要な視点を提示したい。



「Make America Great Again」
「America First」——。

「自民党をぶっ壊す！」、「改革なく
して成長なし」——。

「東京大改革」、(2016年東京都
知事選での)「7つのゼロ」——。

言わずと知れた3人の言葉だ。

ワンフレーズで威勢がよく、実現
に向けた明確な根拠はなくても、多
くの人の耳に残っている。

これらは繰り返しメディアで報じ
られ(表示され)、ある種の「力」
を持ち始める。

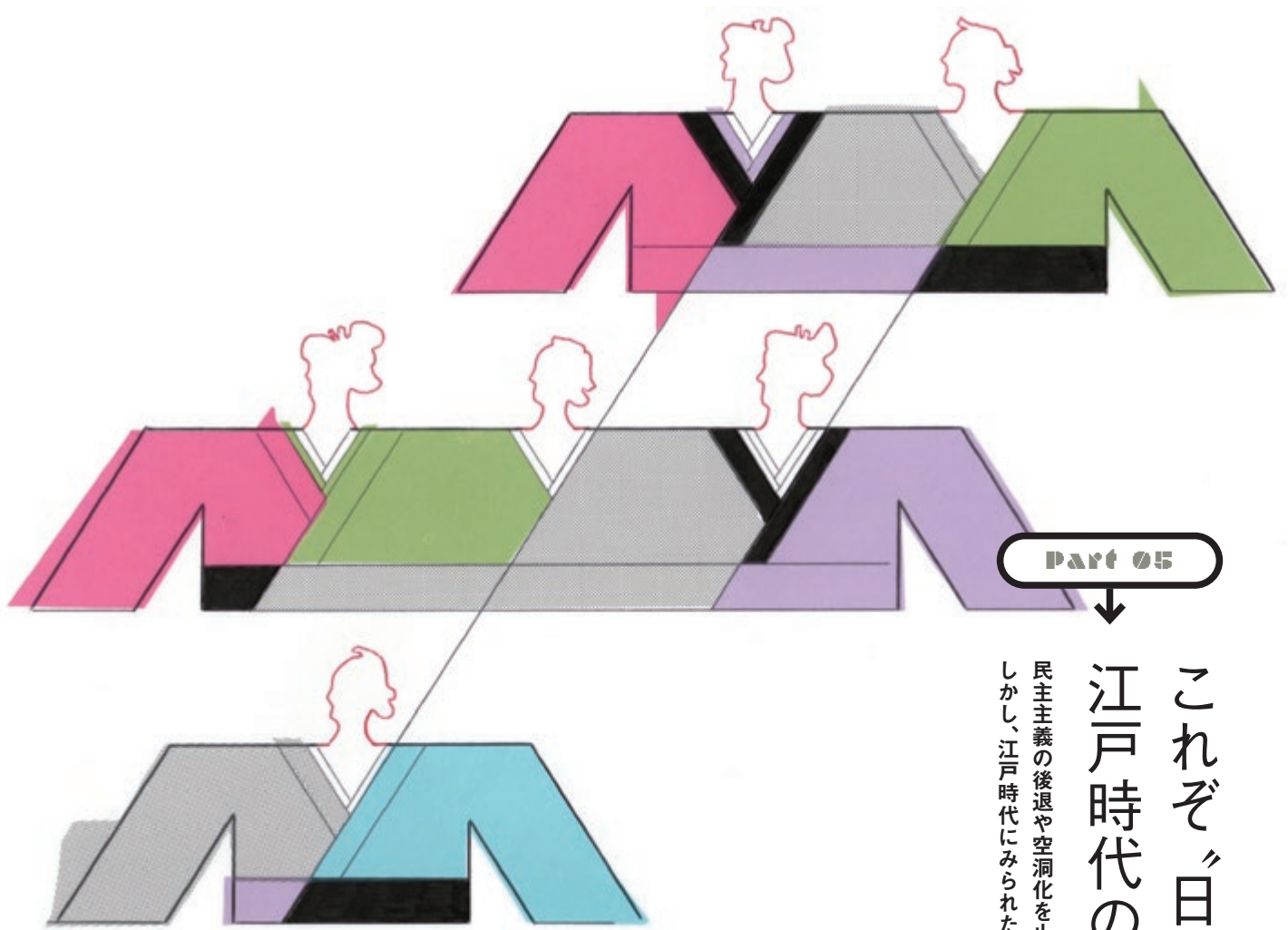
やがて、人々は熱狂し、信奉者た
ちによる集団が形成されてゆく。

「群衆」の誕生である。

だが、群衆は過激化、暴徒化する
ことがある。扇動によって、熱狂し、
群衆を形成している一人ひとりが理
性を失ってしまうからだ。その先に
待っているのは、暴力や破壊、略奪
といった不可逆の事態である。

そうした「群衆」が起こした事件
として、記憶に新しいのは、米大統
領選挙後の21年1月6日に起きた
「米連邦議会襲撃事件」だ。

引き金を引いたのは、「大統領選



Part 05

これぞ「日本産」の民主主義 江戸時代の試行錯誤に学べ

民主主義の後退や空洞化を止めるための絶対的な答えはない。
しかし、江戸時代にみられた「民主的傾向」は我々にヒントを与えてくれる。



柿崎 明二

Meiji Kakizaki

帝京大学法学部
政治学科 教授

1961年生まれ。早稲田大学卒。毎日新聞社、共同通信社、菅義偉内閣首相補佐官などを経て、2022年より帝京大学法学部教授。著書に『「江戸の選挙」から民主主義を考える』（岩波ブックレット）、『権力の核心「自民と創価」交渉秘録』（小学館新書）など。



民主主義とどう向き合
えばいいのか？」

最近、よく耳にす
るこんな問いは、

往々にして迷路の入り口になる。欧米で市民革命などを経て、国民主権、基本的人權の尊重などを基本理念として発展してきた――。こんな定型的で理想的なイメージを起点として思いをめぐらした結果、私たちは「その実現に向かって進むべきだ」と答えがちだ。そして「では、具体的に何をすれば？」という難問に直面し、行き止まる。

迷路に入り込まない方法の一つは、民主主義を標榜する現実の国家を吟味し、未達点に対して処方箋を考えることだ。しかし今の大きな課題は、それ以前に民主主義自体が後退、「空洞化」していることである。

政治体制の権威主義化、社会の分断と対立。SNSがその触媒となり、内外の政治は「スマホ・ポリテクス」の様相を呈している。日本では近年の投票率の低下が選挙制度を空洞化させている。

「欧米産の民主主義をいったん脇に置き、日本の中に選挙などの具体的なシステムの源流を探る」

これが筆者の迷路迂回策だ。実は江戸時代の村々に既に選挙による代表制や権力の分立による均衡といった「民主的傾向」が存在していた。私たちの先祖が、民主的傾向をどのように生み出し、高度な自治をどう発展させていったのかをたどる作業は遠回りのようだが、日本人が今後民主主義とどう向き合うかにあたっての示唆がある。

江戸の村でみられた民主的傾向の代表例は「入札」と呼ばれた選挙の

羅針盤を喪失した日本 今持つべきは正しい不安

民主主義、経済、外交——。そのすべてで行き詰まる令和日本。
我々がこの隘路から抜け出すために必要な処方箋を示す。

聞き手／構成・編集部（仲上龍馬、大城慶吾）

先崎彰容 Akinaka Senzaki

日本大学危機管理学部 教授

東京大学文学部倫理学科卒、東北大学大学院博士課程を修了。フランス社会科学高等研究院に留学。専門は日本思想史。著書『違和感の正体』、『パッシング論』、『国家の尊厳』（以上、新潮新書）の三部作が話題に。近著に『批評回帰宣言』（ミネルヴァ書房）。



きている。

だが、昨今の閉塞感
は我慢の臨界点に達し
つつある。長年にわた
り、人々の不満がマグ
マのように溜まり、日
本は噴火寸前の状態で
ある。そんな中で行わ
れたのが、2024年
の東京都知事選、衆院
選、兵庫県知事選であ
り、人々はSNSを通
じて、これまでとは違
うある種の熱狂した雰
囲気を味わうことにな
った。

を駆使し、「手取りを増やす」こと
を訴え、若者の支持を広げた。

一連の選挙には共通点がある。そ
れは、私なりの言葉で表現すると、
「合法的なテロリズム」が行われた
ということである。

そもそも、民主主
義は、政治家が勉強
することは当然だ
が、有権者も政党や
候補者の打ち出す政
策を吟味し、実際に
投票することで初め
て有効に機能するも
のだ。言ってみれば、
極めて地味で、まじ
めな議論、プロセス
が必要なのである。

だが、一連の選挙
では、非常に残念な
ことだが、「自分た
ちの政策で社会を変
える」というよりも、
民主主義の制度を否
定したり、揶揄した
り、嘲笑したりする
ことで、他者を糾弾



本社会は今、大きな
「閉塞感」に覆われ
ている。

現状を変えたいと

願いながらも、1960年代〜70年
代のように、国家のあり方を論じ、
まじめに政治運動をすることによっ
て「社会を変える」ことは、国民に
とって現実的な興味を掻き立てな
い。人々は心の中にそんな不平不満
を募らせながらも、日々、懸命に生

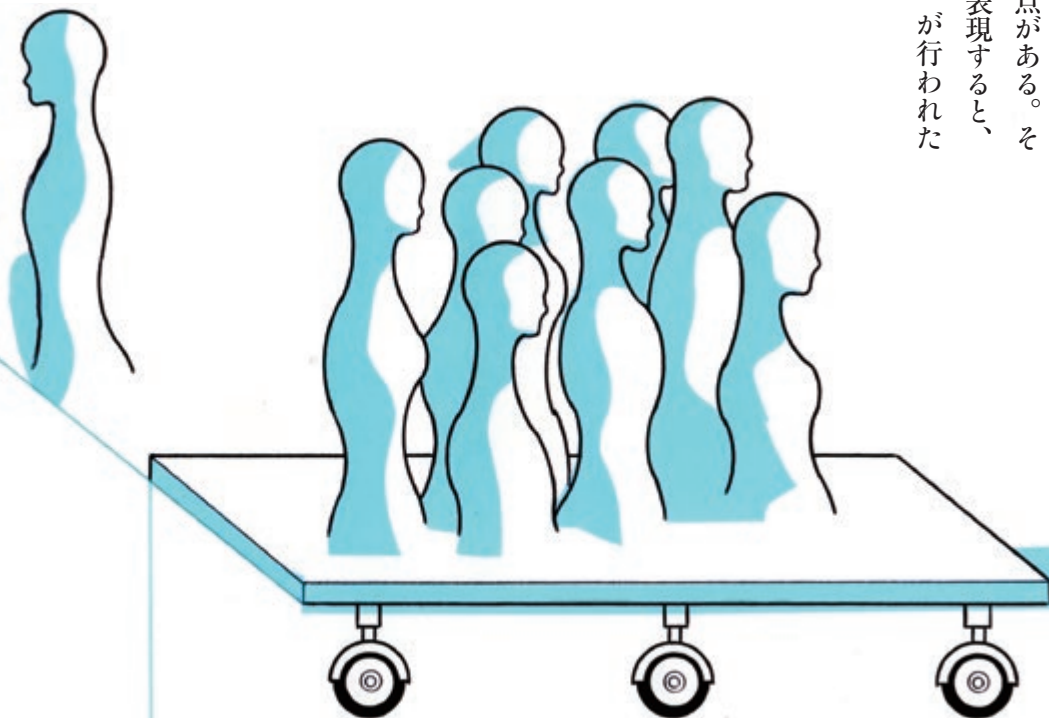
東京都知事選では、前広島県安芸

高田市長の石丸伸二氏が、政策を訴
えるというよりも、SNSを駆使し

て話題を集め、「石丸現象」を起こ
した。NHKから国民を守る党は24
人の候補者を擁立したが、初めから
当選することは目指さず、その場を

かく乱するかのような選挙戦を展開
し、その後の兵庫県知事選では、実
際に「有権者を動かす力」も得た。

国民民主党は衆院選でショート動画





ツアーで一般向けに初公開されたスペースポート紀伊（和歌山県串本町）。効率的な輸送サービスの実現によって宇宙への玄関口となれるか

WEDGE REPORT

宇宙開発の駆動力へ 民間「宇宙港」の現在地

宇宙開発には技術力の向上と合わせてインフラの整備が欠かせない。
各地で動き出している民間や自治体主導の「宇宙港」の今を取材した。

文・編集部（梶田美有）

2

59回……。これは米国宇宙財団が発表した2024年の世界におけるロケット打ち上げ数だ。34時間に1回のペースで世界のどこかでロケットが打ち上がっていたことになる。

ただ、その過半数の152回は米

スペースXによるものだ。世界の宇宙開発のスピードが飛躍的に高まっている中、日本は23年の2回から増えたものの、打ち上げ成功回数は5回に留まっている。

東京大学大学院工学系研究科教授の中須賀真一氏は「成功している米国などの企業は、『数』を優先して打ち上げを行ってきたが、その裏には『数』がビジネスにつながるビジョンの確立がある。例えば、スペースXは衛星通信事業スターリンクで『宇宙空間を使ったインターネットを作る』というビジョンを持つ。数によってビジネスが成り立ち、ビジネスが成り立つことで次の投資につながるという好循環がすでに起きている」と指摘し、こう続ける。

「日本は光学・SARなど地球観測に用いられる小型衛星の分野において、世界にも引けを取らない技術力を有している。だが、米国のように政府が企業の『大きな顧客』になっていないため、打ち上げ数を急速に増やすスピードをいかに上げるかが課題である」

日本政府は23年11月の「宇宙開発

か

つて「創薬大国」と呼ばれた日本が今、革新的新薬の創出に苦戦している。

米商務省国際貿易局によれば、「新しいモダリティー（創薬技術）領域で開発された日本のバイオ医薬品の世界シェアは約3%にすぎない」という。

2000年代頃まで、世界の医薬品の主流モダリティーは日本が得意とする化学合成技術を用いた低分子化合物（錠剤）だった。しかし昨今、幅広い疾患ニーズに対応するため、抗体医薬や核酸医薬など最新のバイオテクノロジーを活用したバイオ医薬品の需要が高まっている。経済産業省の資料によると、25年には世界の医薬品売上市場におけるバイオ医薬品の占める割合が、約4割に上るとされる。コロナ禍で国内製薬企業発のワクチン創出が遅れたことは記憶に新しいが、日本は「創薬のパラダイムシフト」に乗り遅れてしまった。

さらに、毎年のように薬価が切り下げられることで日本の医薬品市場の魅力度は低下しており、海外の製

WEDGE REPORT

大変革期の医薬品業界 「創薬エコシステム」構築を急げ

創薬技術の多様化が進み新薬シーズ創出を担うメインプレイヤーが創薬ベンチャーに変化した。世界の潮流に乗り遅れた日本が取るべき対応とは。

文・編集部（横上菜月）



日本の優秀な創薬プレイヤーの力を生かすには、国による環境整備が急務だ